

連合「なんでも労働相談ダイヤル」(☎ 0120-154-052)
2017年1月 相談集計報告

○全体の特徴

■全体件数は、前年同月に比べて207件減少し、778件であった。年代別では、40代33.2%、50代24.4%と、40代・50代からの相談が全体の半数以上を占めている。正規労働者と非正規労働者の相談割合は半々であるが、パートで働く人からの相談は前年同月と比べて増加している。

■業種別の上位は、「サービス業（他に分類されないもの）」「医療・福祉」「卸売・小売業」である。相談内容では、「セクハラ・パワハラ・嫌がらせ」の相談がもっとも多く、次いで「解雇・退職強要・契約打ち切」「雇用契約・就業規則」となった。

ホームページを見て相談をした人が半数以上を占めている。

■具体的な相談内容としては、「上司が学生アルバイトと中高年パートを差別し、パートに対しては厳しくあたってくる」「最低賃金を下回っていると労基署に申告したら、会社から解雇予告通知を渡された」、「採用時の説明と異なるシフト勤務を強制される」といった相談がパートで働く人から寄せられた。

		2017年			2016年		
集計対象期間		1月1日～1月31日			1月1日～1月31日		
受付件数(受付件数のみ報告分含)		778			985		
報告(本部・地方)数		48			48		
項目	内容	件数	割合	内容	件数	割合	
性別 (未報告除く)	男性	428	56.0%	男性	511	52.0%	
	女性	336	44.0%	女性	472	48.0%	
年代 (不明除く)	10代	5	0.8%	10代	5	0.7%	
	20代	71	11.7%	20代	114	15.0%	
	30代	108	17.8%	30代	174	22.9%	
	40代	201	33.2%	40代	213	28.1%	
	50代	148	24.4%	50代	163	21.5%	
	60代	60	9.9%	60代	73	9.6%	
	70代	13	2.1%	70代	17	2.2%	
雇用形態 (不明除く)	正社員	377	52.9%	正社員	484	52.0%	
	パート	137	19.2%	パート	135	14.5%	
	アルバイト	49	6.9%	アルバイト	65	7.0%	
	派遣社員	29	4.1%	派遣社員	60	6.4%	
	契約社員	64	9.0%	契約社員	86	9.2%	
	嘱託社員	10	1.4%	嘱託社員	8	0.9%	
	臨時・非常勤職員	13	1.8%	臨時・非常勤職員	8	0.9%	
	その他	33	4.6%	その他	85	9.1%	
業種(上位) (不明除く)	1位	サービス業(他に分類されないもの)	98	18.0%	サービス業(他に分類されないもの)	128	18.2%
	2位	医療・福祉	80	14.7%	医療・福祉	124	17.7%
	3位	卸売・小売業	78	14.3%	製造業	96	13.7%
	4位	製造業	75	13.8%	卸売・小売業	94	13.4%
	5位	運輸業	50	9.2%	運輸業	51	7.3%
相談内容(上位) (未報告除く)	1位	セクハラ・パワハラ・嫌がらせ	98	12.7%	解雇・退職強要・契約打ち切	114	11.6%
	2位	解雇・退職強要・契約打ち切	74	9.6%	退職金・退職手続	90	9.1%
		雇用契約・就業規則	74	9.6%			
	3位	退職金・退職手続	55	7.1%	セクハラ・パワハラ・嫌がらせ	85	8.6%
	4位	不払い残業、休日手当・割増賃金未払	43	5.6%	雇用契約・就業規則	67	6.8%
5位	年次有給休暇	41	5.3%	年次有給休暇	53	5.4%	
情報源・ルート (不明除く)	新聞・雑誌	18	2.9%				
	ラジオ・テレビ	23	3.7%				
	ビラ・チラシ・パンフ(含折込)	87	14.0%				
	ホームページ	324	52.3%				
	SNS(フェイスブック・ツイッター)	18	2.9%				
	紹介(労基署等)	28	4.5%				
	その他	122	19.7%				